

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 1

事務事業名 (予算科目)	文化・スポーツ一般管理/文化・交流一般管理										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 交流推進係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	基本目標別計画															
補助計画等	無															
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			「めぐろ芸術文化振興プラン」改定に当たり、平成26年度中に区民の意識調査を実施し、懇話会において検討する。平成27年度においても、継続して懇話会での検討を行い、提言を受けることとする。芸術文化振興財団の指定管理者及び芸術文化振興プラン等の評価及び改定に係る事務経費、庶務的経費については、必要最低限の財源確保を図ったうえで実施している。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度中に現行計画の進捗を確認するとともに、芸術文化に対する区民の意識調査を実施する。結果を分析し、懇話会において検討をする。平成27年度には懇話会から提言を受け、「めぐろ芸術文化振興プラン」を改定する。															
	区民・議会要望															
	国・都・特別区等の動き															

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,481	23,365	26,147	26,000	△ 147	31,016	
	事業費(B)	千円	2,918	3,017	2,544	2,397	△ 147	6,599	
	財源内訳	一般財源	千円	2,918	3,017	2,544	2,397	△ 147	6,599
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	20,563	20,348	23,603	23,603	0	24,417	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.5 0.0 0.0	2.5 0.0 0.0	2.9 0.0 0.5	2.9 0.0 0.5	0.0 0.0 0.0	3.0 0.0 0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.09	0.09	0.10	0.10				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、消耗品等事務経費、文化祭事業の印刷製本費、委託料の見直し、指定管理者評価委員報酬の見直しにより、経費の一部を削減する。	事業費	90	661	913	事業費(24~26の合計)	1,664
		内一般財源	90	661	913	一般財源(24~26の合計)	1,664
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,664
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり一般事務費等の経費削減に取り組んだが、平成27年度に「めぐろ芸術文化振興プラン」の改定を行う必要があるため、平成26年度から、改定に向けての懇話会委員謝礼や区民への意識調査を行う経費を増額して対応している。なお、平成27年度も引き続き、懇話会委員謝礼及び印刷製本費等が必要となるが、一般事務費等については、引き続き経費削減の取組に努め事業を継続していく。		事業費	△ 99	521	△ 3,681	事業費(24~26の合計)	△ 3,259
		内一般財源	△ 99	521	△ 3,681	一般財源(24~26の合計)	△ 3,259
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.4 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 6,895
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	△ 0.5 人	△ 0.4 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 10,154

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	98		71	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.9	0.0	0.5	1.9
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない			
判断指標	庶務的経費については縮減を行い、目黒区文化祭については、参加団体と調整の上で実施方法の見直しや周知方法の工夫などにより経費の縮減を図った。	判断指標	事業に必要な経費で効率的に事業を行っている。			
C		A				

評価結果	理由	課題
継続	文化・交流課の一般事務費や目黒区文化祭、芸術文化振興プラン等の芸術文化関連の経費であるため、区民生活への直接的影響度は低いが、文化芸術活動の大幅な縮減は、これまで取組んできた文化の香り高いまちづくりに向けた活力を停滞させることにもなりかねない。また、芸術文化に関する計画は目黒区基本計画の補助計画として位置づけられており、目黒区芸術文化振興条例第4条で義務付けられている。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	めぐろ芸術文化振興プラン(平成18年度～27年度)は策定から10年経ち、変化する社会情勢や区民要望に対応した、新たな展開を検討し、時代のニーズに即した計画に改定する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 2

事務事業名 (予算科目)	文化・スポーツ一般管理/文化・交流一般管理(影響)								担当部課係名		文化・スポーツ部 文化・交流課 交流推進係					
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	002	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち								基本目標別計画		芸術文化の振興					
施策名	芸術文化活動の促進								重点プロジェクト		無					
補助計画等	有 目黒区芸術文化振興プラン								根拠法令等		自治 目黒区芸術文化振興条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)						266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統文化子ども教室の実施 ・めぐろアートウィークの実施 					
	地域において、伝統的な文化を子どもたちに体験・習得する機会を提供する。また、区民に目黒の芸術文化に接する機会を提供する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区の芸術文化の魅力を多くの方に体感してもらうため、伝統文化子ども教室及びめぐろアートウィークを継続して実施する。								区民・議会要望		伝統文化子ども教室の充実					
									国・都・特別区等の動き							

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,724	10,380	4,829	4,829	0	5,834	
	事業費(B)	千円	3,144	3,869	2,387	2,387	0	2,578	
	財源内訳	一般財源	千円	3,144	3,869	2,387	2,387	0	2,578
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	6,580	6,511	2,442	2,442	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.8 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.1	
利用者(団体)等実績数(X)	人	4,478	1,735	1,337	1,337				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2.17	5.98	3.61	3.61				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、事業の見直しにより、伝統文化子ども教室経費の一部(約5割)を削減する。	事業費	1,006	1,006	1,006	事業費(24~26の合計)	3,018
		内一般財源	1,006	1,006	1,006	一般財源(24~26の合計)	3,018
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,018
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
区民生活への直接かつ重大な影響はない。しかしながら、目黒区の伝統文化の魅力を感じてもらうことは、文化縁を深めていくためのきっかけづくりとしては有用である。 伝統文化子ども教室の事業数を減らすなど事業費の見直しに取り組んだ。なお、当該予算項目にアートウィーク事業が含まれており、平成24年度ではアートウィークの一環で区制80周年記念事業を開催する必要があり予算を増額した。平成25年度以降については、実質削減額が予定額を下回っているのは、平成23年度予算の実績減のためである。この取組による区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	△ 725	757	566	事業費(24~26の合計)	598
		内一般財源	△ 725	757	566	一般財源(24~26の合計)	598
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.5 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	7,463
		見直して削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,061

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	3,612		2,486		
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用(実施済)				
判断指標	目黒区の芸術文化の魅力を感じていくためのきっかけづくりとしては有用である。また、伝統文化に触れる機会は、子どもから大人までが参加する中で、相互交流を深めつつ、確保していく。	判断指標	当該事業においては現在民間団体等への委託で実施を行っている。事業コストが特別区の状況を上回っているのは、対応する職員数が多いためで今後検討を行う必要がある。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	基本計画の補助計画である「めぐろ芸術文化振興プラン」の目的達成のために長期的、総合的、体系的に推進していく。引き続き経費削減の取り組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	事業のマンネリ化を解消し、更に魅力ある事業を実施する必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 3

事務事業名 (予算科目)	国際化推進・自治体交流/国際化推進・自治体交流										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 交流推進係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進				
施策名	平和と国際交流の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 基本計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	外国人区民に対する情報提供等の最低限の生活支援は確保すべきであり、言葉のわからない外国人区民への影響は大きい部分のあることを踏まえる必要がある。国際交流推進員として非常勤職員を雇用し、所管等からの通訳・翻訳業務や国内外の自治体との交流を進めるための事業を行った。				
	外国人区民が、安心して日常生活を送ることができるよう必要な支援を行う。また、外国都市や国内の他自治体との交流を進めるための事業等を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	国内及び海外の都市との交流事業については、緊急財政による事業の見直し時に、派遣の受け入れや派遣に要する経費等を休止及び縮小の形で見直していく必要があると判断している。しかし、友好都市への復興支援や外国都市との交流が深まっているため、今後も財政状況を踏まえ効率的に事業を行い、友好交流のさらなる発展を目指していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	11,110	10,840	8,385	8,330	△ 55	10,196	
	事業費(B)	千円	2,885	2,701	2,688	2,633	△ 55	3,685	
	財源内訳	一般財源	千円	2,885	2,701	2,688	2,633	△ 55	3,685
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	8,139	5,697	5,697	0	6,511	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 1.0	1.0 0.0 1.0	0.7 0.0 1.0	0.7 0.0 1.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 1.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,000	7,000	7,000	7,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1.59	1.55	1.20	1.19				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、旅費や食料費等事務経費の一部を削減する。	事業費	559	559	559	事業費(24~26の合計)	1,677	
		内一般財源	559	559	559	一般財源(24~26の合計)	1,677	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,677
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
外国人区民が、安心して日常生活を送ることができるよう、国際交流推進員等により必要な支援を行った。なお、平成26年度は友好都市への復興支援を目的に、「気仙沼復興応援ツアー」を実施し、臨時経費として計上したため削減予定額に達していない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	184	252	△ 800	事業費(24~26の合計)	△ 364	
		内一般財源	184	252	△ 800	一般財源(24~26の合計)	△ 364	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.3 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	4,242
(非常勤)	0.0 人		0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,878		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,190		830	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.7	0.0	1.0	0.5
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）			
判断指標	外国人区民に対する情報提供等の最低限の生活支援は確保すべきであるが、国内及び海外の都市との交流事業については、派遣の受け入れや派遣に要する経費等、縮小の方向で見直していく必要がある。	判断指標	事業に必要な経費で効率的に事業を行っている。			
A		A				

評価結果	理由	課題
継続	外国人区民に対する情報提供等の最低限の生活支援は確保すべきであり、言葉のわからない外国人区民への影響は大きい部分のあることを踏まえる必要がある。また、国内及び海外の都市の交流については、目黒区への受け入れに係る経費及び当該都市への派遣の経費縮小など見直しを行うことも必要であるが、友好都市への支援や外国都市との交流を推進していく中で、今後も財政状況を踏まえ効率的に事業を行っていく。	外国都市や国内の自治体との友好交流や災害時援助交流等について、区としての方針に沿って計画的に進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、事業執行に支障のない範囲で、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 4

事務事業名 (予算科目)	国際化推進・自治体交流/国際化推進・自治体交流(影響)										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 交流推進係					
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	003	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	平和と人権施策の推進					
施策名	平和と国際交流の推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト					
補助計画等											根拠法令等	自治 基本計画					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	協働提案事業により実施した子育て情報誌作成は、平成23年度をもって廃止した。なお、25年度より基本計画の目標の一つである「豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち」を実現するための施策として、「平和と国際交流の推進」などを位置づけ、外国都市と市民レベルでの交流を実施している。平成25年10月には韓国ソウル特別市中浪区と友好増進及び交流協力に関する覚書を取り交わし、両都市の小学生児童による賀状の交換事業を実施した。また、平成26年度秋には区民スポーツチームによる、スポーツ交流を予定しており、芸術・文化、教育、スポーツなどの各分野での交流と協力関係を築いている。				
	外国都市や国内の他自治体との交流を進めるための事業等を行う。また、外国人区民が、安心して日常生活を送ることができるよう必要な支援を行う。																
事業目標 (いつまでに・ど うなっているの か)	基本計画の目標の一つである「豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち」を実現するための施策として、「平和と国際交流の推進」を図っていく。韓国ソウル特別市中浪区との交流により、日本とアジア近隣諸国との平和と国際交流の推進を促進していくために、市民レベルや自治体レベルでの交流事業を通じて相互理解を深めることが大切である。平成27年度中の友好都市締結を視野に入れ、交流及び協力関係を築いていく。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	507	0	4,219	4,146	△73	7,261	
	事業費(B)	千円	507	0	963	890	△73	4,005	
	財源内訳	一般財源	千円	507	0	963	890	△73	4,005
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4
利用者(団体)等実績数(X)	人	1,500		266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.34		0.02	0.02				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	年度項目	年			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業は、外国人区民の子育て等の支援につながる成果を出すことができると考えられるため、協働提案事業としては終了とする。	事業費	529	529	529	事業費(24~26の合計)	1,587	
		内一般財源	529	529	529	一般財源(24~26の合計)	1,587	
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0	
		(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,587	
取組状況(区民生活への影響等)		年度項目	年			3年間の実質削減額(千円)		
協働提案事業により実施した子育て中の外国人区民のための情報誌作成事業は、平成23年度をもって廃止した。なお、基本計画の目標の一つである「豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち」を実現するための施策として、「平和と国際交流の推進」などを位置づけ、25年度より韓国ソウル特別市中浪区と市民レベルでの交流を開始し、平成26年度には区民スポーツ団体が中浪区を訪問してスポーツ交流を行うなど、芸術・文化、教育、スポーツなどの各分野での交流と協力関係を築いている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
			事業費	507	△383	△3,498	事業費(24~26の合計)	△3,374
			内一般財源	507	△383	△3,498	一般財源(24~26の合計)	△3,374
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	△0.4人	△0.4人	人件費(24~26の合計)	△6,511	
(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△9,885			

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)		特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	16	11
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4 0.0 0.0	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない	
判断指標	日本と近隣諸国との平和と国際交流の推進を促進していくためには、市民レベルや自治体レベルでの交流事業を通じて相互理解を深めることが大切である。	判断指標	事業に必要な経費で効率的に事業を行っている。	
A		A		

評価結果	理由	課題
拡充	国内及び海外の都市の交流について、派遣の受け入れや派遣に要する経費の休止又は縮小を前提にした見直しを行うことも必要であるが、韓国ソウル特別市中浪区とは、平成25年10月に友好増進及び交流協力に関する覚書を取り交わし、芸術・文化、教育、スポーツなどの各分野での交流と協力関係を築いていくことで合意している。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	外国都市や国内の自治体との友好交流や災害時援助交流等について、区としての方針に沿って計画的に進めていく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、25年度に外国都市と市民レベルでの交流事業を新設し、27年度から、具体的な交流事業を実施する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 5

事務事業名 (予算科目)	目黒区国際交流協会助成/目黒区国際交流協会助成										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 交流推進係					
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)												基本目標別計画					
施策名												重点プロジェクト					
補助計画等												根拠法令等	公益財団法人目黒区国際交流協会に対する助成に関する条例及び施行規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体						1 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	補助金を支出することにより、(公財)目黒区国際交流協会の円滑な運営を支援する。					
	目黒区における国際化に対応するため、目黒区国際交流協会の運営に必要な経費を助成する。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区国際交流協会と連携しながら、外国人区民との交流機会の拡充を図るとともに、区民の創意と活力を活かした国際交流事業を進めることにより、多様な価値観や異文化を理解し尊重する世界に開かれたまち目黒の形成に寄与していく。											区民・議会要望	補助金の精査、地域の交流事業の実施、外国人の子どもの母語教育				
												国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	38,737			36,013			36,195			35,202			△ 993			37,224			
	事業費(B)	千円	37,092			34,385			34,567			33,574			△ 993			35,596			
	財源内訳	一般財源	千円	37,092			34,385			34,567			33,574			△ 993			35,596		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	1,645			1,628			1,628			1,628			0			1,628			
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1			1			1			1										
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	38737.00			36012.80			36194.80			35201.80										
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	当該事業は、今後、芸術文化・観光まちづくり事業と統合する方向で検討を進め、規模のメリット等を生かして継続する。 なお、当該事業や協会運営等としての補助金は、団体補助の見直しの考え方を踏まえ、10%相当を削減する。	事業費	3,840	3,840	3,840	事業費(24~26の合計)		11,520
		内一般財源	3,840	3,840	3,840	一般財源(24~26の合計)		11,520
		見直して削減可能な職員数	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		11,520	
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり、補助金のうち一般管理費の削減に取り組んだが、光熱水費についても削減していたため、平成26年度より予算計上する必要があり、当初の削減予定額には至らない見込みである。また、当該事業と芸術文化・観光まちづくり事業と統合する計画の時期の取扱いについて、各団体の意向を踏まえることを基本とし、検討課題について引き続き調整・協議していくこととなった。なお、補助金は人件費が9割近くを占め、それに影響を与えると団体の事業継続が難しくなり、結果として多文化共生における外国人区民の支援などに大きな支障が生じるため、これ以上の団体補助削減については困難な状況である。		事業費	2,707	3,518	1,496	事業費(24~26の合計)		7,721
		内一般財源	2,707	3,518	1,496	一般財源(24~26の合計)		7,721
		見直して削減した職員数	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	(常勤) 0.0人	人件費(24~26の合計)		0
		(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	(非常勤) 0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		7,721	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	35,201,800		22,477,889
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.2	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	外国人区民の生命・健康・財産に重大な影響は及ぼさないが、多文化共生における外国人区民への支援という意味では、言葉のわからない外国人区民への影響は大きい。	判断指標	当該事業においては外郭団体等への委託で実施している。特別区等の状況と比較すると事業コストはかかっているが、当該団体は目黒区の出資団体であり公益財団法人のため、利益は公益事業に供してしまい、安定した収入源を持たないため。		
A		A			

評価結果	理由	課題
継続	外国人区民の生命・健康・財産に重大な影響は及ぼさないが、多文化共生における外国人区民への支援という意味では、言葉のわからない外国人区民への影響は大きい。また、平成25年2月に決定した「公益法人等見直し検討結果について」のうち、三団体の統合に係る時期の取扱いについては、各団体の意向を踏まえることを基本とし、検討課題については引き続き調整・協議していくこととなった。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	三団体統合の取扱いについては、各団体の意向を踏まえることを基本とし、検討課題については引き続き調整・協議していく。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳						
一般財源	千円					
国・都支出金	千円					
その他の歳入	千円					
受益者負担分	千円					
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 6

事務事業名 (予算科目)	区民まつり/区民まつり										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 交流推進係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	豊かなコミュニティの形成				
施策名	多様な地域交流・多文化共生の促進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等											根拠法令等	自治 目黒区区民の日条例、目黒区補助金等交付規則				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民で組織する区民まつり実行委員会及び運営委員やボランティアが協力して事業を実施している。事業の運営にあたっては、区も後援をしており、経費の縮減にも理解を得ながら、区民等に楽しんでもらえるよう、まつりを企画・運営している。				
	区民まつりの開催を通じて、区民意識を高めるとともに、まつりに参加する人々のふれあいや連帯意識を深め、まちづくりを進める。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区に居住する人々、区内事業所に勤務する人々、区内の学校に通学する人々のだれもが気軽に参加し、楽しめるまつりを行うことにより、区民意識を高めるとともに、まつりに参加する人々のふれあいや連帯意識を深め、まちづくりを進めていく。また、友好都市協定を締結している自治体をはじめ、多くの自治体や区内の商業団体等とも、まつりへの参加を通じて交流することで、目黒区のPRと地域の活性化を図っていく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	当該事業の目玉として実施している「目黒のさんま祭」は、近隣においても品川区(目黒駅前商店街振興組合)、港区(東京タワー)、渋谷区(恵比寿恵成商店会)が実施しており、祭りを通じてそれぞれがさんまを提供してくれている気仙沼、宮古、大船渡などの自治体と交流している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	23,246	20,453	13,942	13,942	0	13,942	
	事業費(B)	千円	8,441	5,803	5,803	5,803	0	5,803	
	財源内訳	一般財源	千円	8,441	5,803	5,803	5,803	0	5,803
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	14,805	14,650	8,139	8,139	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.8 : 0.0 : 0.0	1.8 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	0.0 : 0.0 : 0.0	1.0 : 0.0 : 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	30,000	35,000	18,000	18,000				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.77	0.58	0.77	0.77				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、実行委員会においてさまざまな工夫が期待できることから、経費の一部(区民まつり本体経費の1割、ファミリーコンサート経費の全額、及び区展経費の3割)を削減する。	事業費	2,904	2,904	2,904	事業費(24~26の合計)	8,712	
		内一般財源	2,904	2,904	2,904	一般財源(24~26の合計)	8,712	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	8,712
		取組状況(区民生活への影響等)	見直し検討結果のとおり、ファミリーオペラコンサート経費の全額、区民まつり及び区展経費の一部を削減し、予定どおりの削減見込みとなっている。また、この取り組みによる区民への影響を少なくするため、区民で組織する区民まつり実行委員会には、運営に係る経費縮減について理解を得ながら、できるだけ支障をきたさないよう支援し実施している。	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)
事業費	2,638	2,638	2,638	事業費(24~26の合計)	7,914			
内一般財源	2,638	2,638	2,638	一般財源(24~26の合計)	7,914			
見直して削減した職員数	(常勤)	0.0 人	0.8 人	0.8 人	人件費(24~26の合計)	13,332		
	(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	21,246		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	775		528
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用していない		
判断指標	区民で組織する実行委員会が事業主体であり、そこに様々な団体やボランティアが関わって工夫をこらした運営をしていることから、運営に係る経費縮減の取組を実行委員会に対して依頼しながら実施している。	判断指標	当該事業においては区民で組織する実行委員会と区が協働で行っているが、協賛金等での収入増の努力及び経費節減を図りながら効率的に事業を行っている。		
B		A			

評価結果	理由	課題
拡充	多くの区民が運営に関わり、また、行事に参加する事業であり、区民の生きがいを実現させる場の一つとも言える。区の基本計画における重点プロジェクトの実現の観点からも、人々のふれあいとまちのにぎわいを確保するため、一定以上の事業縮小や事業休止は適当ではない。引き続き経費縮減の取組に努め、現在の予算規模により事業を継続する。	平成27年は「目黒のさんま祭」が20周年、平成28年は「目黒区民まつり」が40周年を迎えるため、周年事業の臨時経費が必要になる。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、活動内容や補助金の使途を考慮しつつ、10%以上の削減を基本としたものは、全体として23年度予算枠を確保したうえで、今後の事業展開に必要な部分を見極め、予算の範囲内で、新規や拡充を個別に検討する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 - 7

事務事業名 (予算科目)	観光まちづくりの推進/観光まちづくりの推進										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	006	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	観光まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区観光ビジョン										根拠法令等					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)				266,070 人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現在の目黒区観光ビジョンは概ね10年のビジョンであり、平成26年度中に有識者で構成する懇話会(平成25年度から設置)を開催し改定を行なう。					
	今後の目黒区における観光まちづくりのあり方や基本的方向性を示す。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度中に新目黒区観光ビジョンを策定をし、平成27年度から新たな観光まちづくりのあり方や基本的方向性を示す。										区民・議会要望	観光まちづくり協会の育成 観光協会の廃止と観光まちづくり推進の大幅削減を伴う見直し				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	48	0	9,180	9,141	△ 39	7,355	
	事業費(B)	千円	48	0	2,669	2,630	△ 39	3,285	
	財源内訳	一般財源	千円	48	0	2,669	2,630	△ 39	3,285
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	6,511	6,511	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.8 0.0 0.5	0.8 0.0 0.5	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0.00	0.00	0.03	0.03				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 廃止	厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、消耗品等事務経費の全額を削減する。	事業費	50	50	50	事業費(24~26の合計)	150
		内一般財源	50	50	50	一般財源(24~26の合計)	150
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	150
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
消耗品等事務経費については、見直し検討結果のとおり取り組んだ。しかし、現在進めている目黒区観光ビジョンの改定のため所要経費を計上しているため、当初の削減予定額には至らない見込みである。		事業費	48	△ 2,582	△ 3,237	事業費(24~26の合計)	△ 5,771
		内一般財源	48	△ 2,582	△ 3,237	一般財源(24~26の合計)	△ 5,771
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.8 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 10,581
		(非常勤)	0.0 人	△ 0.5 人	△ 0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 16,352

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	34		25			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.5	0.5	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	目黒区観光ビジョンの改定を行なう。	判断指標	効率的かつ効果的に懇話会を開催し改定作業を実施している。					
C		A						

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の観光施策を推進するため、観光まちづくりのあり方等の方向性を示すため、平成26年度中に改定を行なう。また、改定後の観光ビジョンの進捗状況を把握するために評価委員会を設置し、評価等を行なう。	改定後の観光ビジョンの取り組みを検証し、区民にとって「住みたいまち、住み続けたいまち」を維持しながら、区外からの来訪者にとっても魅力あるまちづくりを目指す必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、目黒区観光ビジョン改定により臨時的に予算計上し、27年度以降計画の進捗状況を管理する。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 8

事務事業名 (予算科目)	観光まちづくりの推進/観光まちづくりの推進 (重点)										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	006	細々目	81	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	ふれあいと活力のあるまち										基本目標別計画	産業・観光の振興				
施策名	観光まちづくりの推進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	有 目黒区観光ビジョン										根拠法令等	自治 めぐる観光まちづくり協会補助金等交付要綱				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	めぐる観光まちづくり協会に事業費等の補助を行なう。			
	にぎわいと活力あるまちの実現を目指し、目黒区観光ビジョンに掲げられた施策を具体的に推進するため、めぐる観光まちづくり協会の運営を支援する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	めぐる観光まちづくり協会が自主財源を創出し、運営が行なえるよう支援する。										区民・議会要望	観光まちづくり協会の育成 観光協会の廃止と観光まちづくり推進の大幅削減を伴う見直し				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	44,100	39,981	27,219	26,757	△ 462	25,876	
	事業費(B)	千円	27,650	23,703	23,149	22,687	△ 462	23,434	
	財源内訳	一般財源	千円	27,650	23,703	23,149	22,687	△ 462	23,434
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	16,450	16,278	4,070	4,070	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	2.0 0.0 0.0	2.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体		1	1	1	1			
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		44100.00	39981.00	27218.50	26756.50			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業は、今後、芸術文化・国際交流事業と統合する方向で検討を進め、機能の充実と経費の削減を図りながら継続する。 なお、当該事業としての補助金をイベント経費の縮小により削減し、25年度から区所管課の常勤職員1.0人を削減する。	事業費	17,150	19,150	19,150	事業費(24~26の合計)	55,450
		内一般財源	17,150	19,150	19,150	一般財源(24~26の合計)	55,450
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	1.0 人	1.0 人	人件費(24~26の合計)	16,818
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	72,268
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり、イベント数の削減等や常勤職員1名の削減をし、予定どおりの削減見込みとなっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、平成23年度で東日本大震災の影響でイベントの中止などがあり、既に予算を減額しているためである。また、この取組による区民生活への影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	3,947	4,963	4,216	事業費(24~26の合計)	13,126
		内一般財源	3,947	4,963	4,216	一般財源(24~26の合計)	13,126
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0 人	1.5 人	1.7 人	人件費(24~26の合計)	26,389
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,515		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	26,756,500		17,225,928		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	めぐる観光まちづくり協会において、区の観光資源を活用したまち歩き事業等を実施し、観光施策の推進を図った。	判断指標	特別区では観光協会を設置していない区や、また、観光協会に対して委託料のみの支払いだけであったり、本区とは状況が異なるため、差が生じていると考える。今後は、協会での自主財源の確保ができるようめぐる観光まちづくり協会への支援していく。				
D		C					

評価結果	理由	課題
継続	めぐる観光まちづくり協会への補助を継続して行い、当団体が自主財源を確保できるよう支援していく。	めぐる観光まちづくり協会が自主財源を確保できるよう検討が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 9

事務事業名 (予算科目)	目黒区芸術文化振興財団助成/一般運営										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係				
	会計	01	款	03	項	10	目	02	細目	001	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興				
施策名	芸術文化活動の促進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる芸術文化振興プラン										根拠法令等	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団に対する助成に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区芸術文化振興財団が指定管理者としての安定的な本部組織の運営を確保するために、事務費や人件費等の補助を行う。			
	本事業は、文化ホールや美術館の運営管理と事業展開の基礎部分を担う本部組織に対する補助であり、目黒区芸術文化振興財団、また、指定管理者としての安定的運営を確保するものである。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区における芸術文化の振興を図り、もって目黒区の地域社会の発展向上への寄与を継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	27,302	20,316	26,563	26,053	△ 510	21,232	
	事業費(B)	千円	24,834	17,874	24,121	23,611	△ 510	20,418	
	財源内訳	一般財源	千円	24,834	17,874	24,121	23,611	△ 510	20,418
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	27301.50	20315.70	26562.70	26052.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価	厳しい財政状況を踏まえ、臨時経費補助の休止と事務費補助金の一部(管理経費の1割程度)を削減する。なお、今後は、観光・国際交流事業と統合する方向で検討を進め、機能の充実と経費の削減を図る。	事業費	4,056	4,056	4,056	事業費(24~26の合計)	12,168
		内一般財源	4,056	4,056	4,056	一般財源(24~26の合計)	12,168
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	12,168
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
三団体の統合に係る時期の取扱いについては、各団体の意向を踏まえることを基本とし、検討課題については引き続き調整・協議していくことを決定した。区民生活への直接的な影響はない。	事業費	6,960	1,223	4,416	事業費(24~26の合計)	12,599	
	内一般財源	6,960	1,223	4,416	一般財源(24~26の合計)	12,599	
	見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.2人	人件費(24~26の合計)	1,654	
	見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,253	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	26,052,700		16,637,478		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	目黒区の芸術文化振興の寄与を行なっている。						判断指標
D							A
		他区においては、同様の出資団体の有無や団体数も様々であり、一概に比較できないが、目黒区における対象団体は高い施設の利用率を保ち、効率的な運用に努めている。					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の芸術文化の振興を図り、また公益財団法人目黒区芸術文化振興財団の目的を達成するために、引き続き経費削減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	目黒区の厳しい財政状況の中では、現在行っている芸術文化事業の展開を維持するために、他に運営できる団体がない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 10

事務事業名 (予算科目)	目黒区芸術文化振興財団助成/文化ホール運営										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係				
	会計	01	款	03	項	10	目	02	細目	001	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興				
施策名	芸術文化活動の促進										重点プロジェクト					
補助計画等	有 めぐる芸術文化振興プラン										根拠法令等	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団に対する助成に関する条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体							1		団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区芸術文化振興財団が指定管理者としての安定的な文化ホール運営を確保するために、事業費や人件費等を補助を行う。		
	本事業は、文化ホールの運営管理と事業展開の基礎部分を担うものであり、目黒区芸術文化振興財団の存続、また、指定管理者としての安定的運営を確保するためのものである。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区における芸術文化の振興を図り、もって目黒区の地域社会の発展向上の寄与を継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	94,586	82,546	74,965	71,461	△ 3,504	69,328	
	事業費(B)	千円	92,118	80,104	72,523	69,019	△ 3,504	68,514	
	財源内訳	一般財源	千円	92,118	80,104	72,523	69,019	△ 3,504	68,514
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	94585.50	82545.70	74964.70	71460.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、補助金について自主事業経費、事務経費の縮減により、一部削減する。	事業費	26,754	26,754	30,154	事業費(24~26の合計)	83,662	
		内一般財源	26,754	26,754	30,154	一般財源(24~26の合計)	83,662	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.0	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	83,662
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
見直し検討結果のとおり自主事業経費等を削減し、予定どおりの削減見込みとなっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。また、この取組による区民生活への直接的な影響はない。		事業費	12,014	23,099	23,604	事業費(24~26の合計)	58,717	
		内一般財源	12,014	23,099	23,604	一般財源(24~26の合計)	58,717	
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0	0.0	0.2	人件費(24~26の合計)	1,654
			(非常勤)	0.0	0.0	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	60,371

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	71,460,700		46,449,591		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	目黒区の芸術文化振興への寄与を行なっている。	判断指標	他区においては、同様の出資団体の有無や団体数も様々であり、一概に比較できないが、目黒区における対象団体は高い施設の利用率を保ち、効率的な運用に努めている。				
D		A					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の芸術文化の振興を図り、また公益財団法人目黒区芸術文化振興財団の目的を達成するために、引き続き経費削減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	目黒区の厳しい財政状況の中では、現在行っている芸術文化事業の展開を維持するためには、他に運営できる団体がない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 11

事務事業名 (予算科目)	目黒区芸術文化振興財団助成/美術館運営										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係					
	会計	01	款	03	項	10	目	02	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分		
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興					
施策名	芸術文化活動の促進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる芸術文化振興プラン										根拠法令等	公益財団法人目黒区芸術文化振興財団に対する助成に関する条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1	団体	事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	目黒区芸術文化振興財団が指定管理者としての安定的な美術館運営を確保するために、事業費や人件費の補助を行う。				
	本事業は、美術館の運営管理と事業展開の基礎部分を担うものであり、目黒区芸術文化振興財団、また、指定管理者としての安定的運営を確保するものである。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区における芸術文化の振興を図り、もって目黒区の地域社会の発展向上への寄与を継続していく。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	125,441	76,869	76,650	68,643	△ 8,007	71,547	
	事業費(B)	千円	122,973	74,427	74,208	66,201	△ 8,007	70,733	
	財源内訳	一般財源	千円	122,973	74,427	74,208	66,201	△ 8,007	70,733
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	2,468	2,442	2,442	2,442	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	125440.50	76868.70	76649.70	68642.70				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、補助金について自主事業の規模縮小、事務経費縮減により、一部削減する。	事業費	41,371	53,371	57,371	事業費(24~26の合計)	152,113
		内一般財源	41,371	53,371	57,371	一般財源(24~26の合計)	152,113
		見直しで削減可能な職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	152,113
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり自主事業経費等を削減し、予定どおりの削減見込みとなっている。また、この取組による区民生活への直接的影響はない。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	48,546	56,772	52,240	事業費(24~26の合計)	157,558
		内一般財源	48,546	56,772	52,240	一般財源(24~26の合計)	157,558
		見直しで削減した職員数 (常勤)	0.0 人	0.0 人	0.2 人	人件費(24~26の合計)	1,654
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	159,212		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	68,642,700		47,487,429		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	目黒区の芸術文化振興への寄与を行なっている。	判断指標	他区においては、同様の出資団体の有無や団体数も様々であり、一概に比較できないが、目黒区における対象団体は高い施設の利用率を保ち、効率的な運用に努めている。				
D		A					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の芸術文化の振興を図り、また公益財団法人目黒区芸術文化振興財団の目的を達成するために、引き続き経費削減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	目黒区の厳しい財政状況の中では、現在行っている芸術文化事業の展開を維持するためには、他に運営できる団体がない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、26年度の事業実績を踏まえ、事業の必要性を精査のうえ、一部拡充を検討する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 12

事務事業名 (予算科目)	文化ホール事業運営/文化ホール事業運営										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	10	目	02	細目	002	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興				
補助計画等	有 めぐる芸術文化振興プラン										根拠法令等	目黒区文化ホール条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体			1 団体			事業内容 (なにを・どのよう な方法で)			継続的な芸術文化活動の発表の機会として区民が活用しており、場の提供として受付業務や施設維持など施設管理運営上必要な費用を補助する。					
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区における芸術文化の振興を図り、もって目黒区の地域社会の発展向上への寄与を継続していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	39,014	24,341	29,814	28,977	△ 837	32,256	
	事業費(B)	千円	35,724	21,085	26,558	25,721	△ 837	31,442	
	財源内訳	一般財源	千円	35,724	21,085	26,558	25,721	△ 837	31,442
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	3,256	3,256	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体		1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円		39014.00	24340.60	29813.60	28976.60			
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	厳しい財政状況を踏まえ、指定管理料についてコンサート等の事業の休止や委託経費の一部縮減により、一部削減する。	事業費	17,289	17,289	21,289	事業費(24~26の合計)	55,867
		内一般財源	17,289	17,289	21,289	一般財源(24~26の合計)	55,867
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	55,867
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり指定管理料の削減に取り組んだが、東日本大震災後のイベント中止及び施設の改修工事など、利用料金を補填する必要があったため、当初の削減予定額には至らない見込みである。また、見直しに取り組んだことで指定管理者としての自主事業費がなく、評価委員会においても早期の回復意見がある。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	14,639	10,003	4,282	事業費(24~26の合計)	28,924
		内一般財源	14,639	10,003	4,282	一般財源(24~26の合計)	28,924
		見直して削減した職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	2,476
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	31,400		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	28,976,600		17,588,898		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	目黒区の芸術文化振興への寄与を行なっている。	判断指標	他区においては、同様の出資団体の有無や団体数も様々であり、一概に比較できないが、目黒区における対象団体は高い施設の利用率を保ち、効率的な運用に努めている。				
D		A					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の芸術文化の振興を図り、また公益財団法人目黒区芸術文化振興財団の目的を達成するために、引き続き経費削減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	目黒区の厳しい財政状況の中では、現在行っている芸術文化事業の展開を維持するためには、他に運営できる団体がない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 13

事務事業名 (予算科目)	美術館事業運営/美術館事業運営										担当部課係名	文化・スポーツ部 文化・交流課 文化・観光係					
	会計	01	款	03	項	10	目	02	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	芸術文化の振興					
施策名	芸術文化活動の促進										重点プロジェクト						
補助計画等	有 めぐる芸術文化振興プラン										根拠法令等	自治 目黒区美術館条例					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体								1 団体		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	継続的な芸術文化活動の発表の機会として区民が活用しており、場の提供として施設維持など施設管理運営上必要な費用を補助する。				
	継続的な芸術活動の発表の機会として区民が活用しており、急激な状況変化は、区民の芸術活動に影響を与える懸念があるため、目黒区美術館の管理運営のためには必要不可欠である。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	目黒区における芸術文化の振興を図り、もって目黒区の地域社会の発展向上への寄与を継続していく。										区民・議会要望						
											国・都・特別区等の動き						

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	37,764	25,880	26,764	26,727	△ 37	21,001	
	事業費(B)	千円	34,474	22,624	22,694	22,657	△ 37	20,187	
	財源内訳	一般財源	千円	34,474	22,624	22,694	22,657	△ 37	20,187
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	3,290	3,256	4,070	4,070	0	814	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.1 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	1	1	1	1				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	37764.00	25879.60	26763.50	26726.50				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、区民ギャラリーの運営や収蔵作品の管理等を中心として、適切に維持管理していく必要がある。については、指定管理事業を大幅に縮小することで補助金の41%相当を削減する。	事業費	14,343	14,343	14,343	事業費(24~26の合計)	43,029
		内一般財源	14,343	14,343	14,343	一般財源(24~26の合計)	43,029
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	43,029
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直し検討結果のとおり指定管理料を削減し、予定どおりの削減見込みとなっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。また、この取組による区民生活への直接的な影響はない。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	11,850	11,817	14,287	事業費(24~26の合計)	37,954
		内一般財源	11,850	11,817	14,287	一般財源(24~26の合計)	37,954
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0 人	△ 0.1 人	0.3 人	人件費(24~26の合計)	1,697
(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	39,651		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	少ない	1人あたりの事業コスト(円)	26,726,500		17,726,061		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	目黒区の芸術文化振興への寄与を行なっている。	判断指標	他区においては、同様の出資団体の有無や団体数も様々であり、一概に比較できないが、目黒区における対象団体は高い施設の利用率を保ち、効率的な運用に努めている。				
D		A					

評価結果	理由	課題
継続	目黒区の芸術文化の振興を図り、また公益財団法人目黒区芸術文化振興財団の目的を達成するために、引き続き経費削減の取組みに努め、現在の予算規模により事業を継続する。	目黒区の厳しい財政状況の中では、現在行っている芸術文化事業の展開を維持するためには、他に運営できる団体がない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 14

事務事業名 (予算科目)	文化・スポーツ一般管理/スポーツ一般管理										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課管理係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	002	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法、社会教育法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	スポーツ振興課内事務事業を推進するための職員旅費、非常勤職員報酬、消耗品購入、図書購入費等を一括計上し、事務の円滑な運営を図る。 区立体育施設の指定管理者の管理業務の評価及び区スポーツ推進計画策定のための委員謝礼を計上し、各委員会を円滑に運営する。 スポーツ事業の参加者や指導員等について、事故発生時における経済的、精神的損害を補填するため、一括計上し、保険に加入する。			
	・課の事務の円滑な運営 ・スポーツ表彰の実施 ・スポーツ事業参加者のけが等に対する補償を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立体育施設指定管理者の管理運営状況を適正に評価し、区民のスポーツ振興をより効率的・効果的に実施することを目指す。 区民のスポーツ活動を通じた優秀な成績を表彰することで、区民のスポーツ活動を奨励する。 保険加入により参加者やスポーツ指導者の活動を支援し、地域のスポーツ活動の推進を目指す。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	64,003	45,033	43,750	42,465	△ 1,285	49,759	
	事業費(B)	千円	21,233	22,244	20,961	19,676	△ 1,285	21,243	
	財源内訳	一般財源	千円	20,694	21,830	20,521	19,255	△ 1,266	20,803
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	539	414	440	421	△ 19	440
	人件費(C)	千円	42,770	22,789	22,789	22,789	0	28,516	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	5.2 0.0 2.8	2.8 0.0 0.2	2.8 0.0 0.0	2.8 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	3.4 0.3 0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
改善	厳しい財政状況を踏まえ、事業の執行方法、事業保険料等について見直しを行い経費を縮減する。なお、非常勤職員配置の見直しについては、今後の事業執行の内容を精査したうえであらためて見直しを行う。	事業費	1,352	1,352	1,352	事業費(24~26の合計)	4,056
		内一般財源	1,352	1,352	1,352	一般財源(24~26の合計)	4,056
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,056
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直しの検討結果のとおり、事業保険料等について見直しによる削減に取り組み、予定どおりの削減額となる見込みとなっている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。この取組による区民への影響は、スポーツ表彰の副賞等の減額である。	事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	事業費(24~26の合計)		
	内一般財源	△ 1,011	1,557	△ 10	一般財源(24~26の合計)	194	
	見直して削減した職員数(常勤)	△ 1,136	1,439	△ 109	人件費(24~26の合計)	54,216	
	見直して削減した職員数(非常勤)	2.4 人	2.4 人	1.8 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	54,410	
			2.6 人	2.8 人	2.1 人		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）		特別区等の状況	
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	160	99	
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	2.8 0.0 0.0	2.0	0.0 0.0
対象者の状況はどうか	単一の特定区分の一部が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	各事業経費は、必要最低限の執行に努めている。				
B					
判断指標	最低限の経費で効率化を図り実施している。				
A					

評価結果	理由	課題
拡充	<ul style="list-style-type: none"> 課の庶務事務及び事業実施のため継続が必要である。 スポーツ推進計画策定のための委員会運営経費・印刷代及びスポーツ表彰にかかる消耗品代分を増額する。 	<ul style="list-style-type: none"> 目黒区のスポーツをめぐる実態を把握し、東京オリンピック・パラリンピックに向けた国・都の取り組みを的確に反映させ、区民のスポーツに対するニーズを把握して、具体的に区のスポーツ施策を推進する計画を策定する必要がある。 スポーツ表彰者が多数の場合は、一般需用費が不足する可能性がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action） 【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、スポーツ推進計画策定のための委員会運営経費及び印刷経費等を予算措置する	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 15

事務事業名 (予算科目)	スポーツ推進委員運営										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課計画指導係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	007	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂｼﾞｮﾝの振興				
施策名	ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂｼﾞｮﾝ活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	現在は、44名(NPO法人目黒体育協会から22名、区内22住区住民会議から各1名)の目黒区スポーツ推進委員を委嘱している。各種の区主催事業等への協力、体育協会や住区住民会議のスポーツ事業への参画、総合型地域スポーツクラブモデル事業の推進、学校開放運営委員会の運営等を行っている。				
	目黒区スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条の規定に基づき委嘱する非常勤公務員である。その役割は、「スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行う」ことであり、区民のスポーツ活動の普及啓発への取り組みを通じ、区のスポーツ振興に貢献する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない」とのスポーツ基本法の主旨の実現のため、区における様々なスポーツ振興の取り組みに参画し、区民の健康づくりや生きがいづくり、青少年の健全育成、地域のコミュニティ形成に寄与していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	10,171	13,736	13,125	12,871	△ 254	15,612	
	事業費(B)	千円	6,058	7,225	6,614	6,360	△ 254	7,473	
	財源内訳	一般財源	千円	6,058	7,225	6,614	6,360	△ 254	7,473
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	4,113	6,511	6,511	6,511	0	8,139	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.5 0.0 0.5	0.8 0.0 0.4	0.8 0.0 0.4	0.8 0.0 0.4	0.0 0.0 0.0	1.0 0.0 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	266,070	266,070	266,070	266,070				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
評価	当該事業については、継続する。	事業費	0	0	0	事業費(24~26の合計)	0	
		内一般財源	0	0	0	一般財源(24~26の合計)	0	
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	0
		取組状況(区民生活への影響等)	項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
継続	継続の評価のため区民生活への影響はない。スポーツ推進委員は、住区住民会議のスポーツ事業の企画運営、学校開放運営委員会の運営、区立体育施設の事業での実技指導、区民からの相談への対応を通じて、区民の健康づくりや生きがいづくり、青少年の健全育成、地域のコミュニティ形成に大きく貢献している。削減額のマイナスについては、偶数年の需用費(841千円)の発生及び通年の旅費他に執行残による。	事業費	△ 1,167	△ 302	△ 1,415	事業費(24~26の合計)	△ 2,884	
		内一般財源	△ 1,167	△ 302	△ 1,415	一般財源(24~26の合計)	△ 2,884	
		見直して削減した職員数	(常勤)	△ 0.3 人	△ 0.3 人	△ 0.5 人	人件費(24~26の合計)	△ 8,824
			(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△ 11,708

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	48		38			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.8	0.0	0.4	0.6	0.0	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない					
判断指標	本事業は、スポーツ基本法第32条の規定に基づく制度であり、民間への委託業務等の対象外である。	判断指標	事業経費のほとんどを占める委員報酬については、他区市町村と比しても標準的な額である。スポーツ推進委員が非常勤（特別職）として担う業務量と拘束時間を考慮した際、現在の報酬額でも負担に見合う額とは言い難い。					
A		A						

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、スポーツを通じたコミュニティの育成、協働による施策展開を推進する上で極めて重要な事業である。 経費を削減するためには委員数の削減の検討がありうるが、そのことにより、スポーツ事業の運営に際して、別途指導者謝礼等が発生し、新たな財政負担が生じる恐れがある。当該事業を廃止、縮小することは適当ではない。	当該事業は、スポーツ基本法第32条の規定に基づくスポーツ推進委員の委嘱・活動・研修等に関するものである。 スポーツ推進委員については、総合型地域スポーツクラブの全地区展開の推進などが期待されており、その活動の一層の促進と研修による資質の向上が求められている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響を考慮し、継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 16

事務事業名 (予算科目)	スポーツ振興/健康スポーツ推進										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課スポーツ事業係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	008	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰｯ・レｸﾘｰｼｮﾝの振興				
施策名	ｽﾎｰｯ・レｸﾘｰｼｮﾝ活動の促進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法・スポーツ振興法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○ラジオ体操 ○ウォーキング ○水中ウォーキング ○アクアエクササイズ				
	健康スポーツ推進事業を通し、区民の健康づくりの普及・啓発を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民が日常的に本事業を通し、健康で生き生きと生活していく。										区民・議会要望	議会からラジオ体操の更なる普及・啓発についての要望がある。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	9,154	9,533	8,796	8,745	△ 51	8,444	
	事業費(B)	千円	2,574	2,179	2,227	2,176	△ 51	2,156	
	財源内訳	一般財源	千円	2,574	2,179	2,227	2,128	△ 99	2,156
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	0	0	0	48	48	0
	人件費(C)	千円	6,580	7,354	6,569	6,569	0	6,288	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8:0.0:0.4	0.8:0.3:0.5	0.6:0.6:0.4	0.6:0.6:0.4	0.0:0.0:0.0	0.6:0.5:0.4	
利用者(団体)等実績数(X)	人	5,779	4,688	4,901	4,901				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	2	2	2				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、水中ウォーキング、アクアエクササイズの教室事業を休止することで業務を縮小し、経費の一部を削減する。	事業費	1,440	1,440	1,440	事業費(24~26の合計)	4,320
		内一般財源	1,440	1,440	1,440	一般財源(24~26の合計)	4,320
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	4,320
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直しの結果に基づき、区民の健康維持、増進のため子どもから高齢者が軽易にできるラジオ体操、ウォーキング事業を継続的に実施した。 また、水中ウォーキング、アクアエクササイズ事業は、見直し結果は「休止」であったが、教室の参加者や関係団体からの強い要望により、開催回数を50%削減として継続実施したことにより、当初の削減予定額には至らなかった。		事業費	395	398	418	事業費(24~26の合計)	1,211
		内一般財源	395	446	418	一般財源(24~26の合計)	1,259
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0人	0.2人	0.2人	人件費(24~26の合計)	△ 472
		見直しで削減した職員数(非常勤)	△ 0.4人	△ 0.6人	△ 0.5人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	787

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,784		1,532			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.6	0.6	0.4	0.2	0.5	0.3
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	水中ウォーキング、アクアエクササイズ事業については、体育施設の指定管理者が実施する事業の中で健康づくり事業の普及・啓発を図ることにより代替可能である。	判断指標	健康スポーツ推進事業は、すべて委託事業として実施しており各事業において利用者も多く充実の要望が強くコストに見合った効果は得られている。					
B		A						

評価結果	理由	課題
拡充	健康スポーツ推進事業は、一部民間でも実施しているが区民の健康づくりに必要な事業である。緊急財政対策期間は、水中ウォーキング、アクアエクササイズ事業については縮小し実施しているが利用者からさらなる充実の要望があるため、隔週の実施から週1回の実施に拡充し実施する。団体への支援については、ウォーキング塾やラジオ体操講習会等の事業を充実し、会員の確保に努める。	ラジオ体操・ウォーキング塾はそれぞれ団体に委託し実施しているが会員の高齢化と事務局体制の弱体化により区の支援がないと事業の受託が厳しくなっている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、現在の予算規模により事業内容を見直し、水中ウォーキングやアクアエクササイズなどの充実を図る	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 17

事務事業名 (予算科目)	学校開放/校庭開放										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課管理係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	009	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 学校教育法、スポーツ基本法、目黒区立学校施設使用条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070 人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個人開放：校庭を子どもたちや地域の安全な遊び場(学校ひろば)として個人に開放する。 団体開放：校庭を団体のスポーツ・レクリエーション活動の場として種目を決めて開放する。				
	区立小・中学校の体育施設である校庭を区民に開放し、地域住民の自主的運営により、スポーツ・レクリエーション活動を推進するとともに、コミュニティ形成の場として活用する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各学校開放運営委員会が学校と調整の上、開放の年間計画を定め、地域の実情を考慮し効果的な開放を目指している。 個人開放：小学校22校、中学校2校 団体開放：小学校22校、中学校10校										区民・議会要望	議会等から学校開放の有料化の要望が出ている。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	20,122	10,556	10,852	10,439	△ 413	11,444	
	事業費(B)	千円	11,897	6,486	6,782	6,369	△ 413	8,130	
	財源内訳	一般財源	千円	11,897	6,486	6,782	6,369	△ 413	8,130
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	4,070	4,070	4,070	0	3,314	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.2 0.6 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	215,178	202,216	206,354	206,354				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	学校ひろばについては、利用者への影響を考慮し継続とするが、運営方法、運営経費の見直しについて学校開放運営委員会と協議していくこととする。	事業費	6,443	6,443	6,443	事業費(24~26の合計)	19,329
		内一般財源	6,443	6,443	6,443	一般財源(24~26の合計)	19,329
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	19,329
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直しの結果のとおり、学校ひろばの運営方法・経費について、学校開放運営委員会と協議し、運営経費や開放回数削減をし、予定どおり削減見込みとなっている。 なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。 また、この取組による区民生活の影響としては、実施回数減により地域における子どもの居場所等が減っている。		事業費	5,411	5,528	3,767	事業費(24~26の合計)	14,706
		内一般財源	5,411	5,528	3,767	一般財源(24~26の合計)	14,706
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.8 人	人件費(24~26の合計)	13,222
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	△ 0.6 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	27,928

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	51		39		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	子どもたちや地域の安全な遊び場として確保するとともに、区民のスポーツ・レクリエーション活動及びコミュニティ形成の場として継続する。	判断指標	区、学校、学校開放運営委員会の三者により役割分担を決め、円滑な事業運営を図っている。				
C		B					

評価結果	理由	課題
継続	校庭開放事業は、区と各学校開放運営委員会との協働により築いてきた歴史があり、地域住民による主体的なまちづくりの実践の場でもある。このような経緯を踏まえ、今後も事業経費の効率化を図りながら、スポーツ・レクリエーション活動の推進及びコミュニティ形成の場として、継続していく必要がある。	学校開放事業の有料化や学校開放運営委員会の活性化等の課題に対して、学校開放運営委員会、学校等と意見交換等を通じて取り組んでいく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、区民生活への影響と施策の優先度を全庁的に判断し、現在の取組を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 18

事務事業名 (予算科目)	学校開放/体育館開放										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課管理係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	009	細々目	02	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰｯｽﾞ・レｸﾘｰｼｮﾝの振興				
施策名	ｽﾎｰｯｽﾞ・レｸﾘｰｼｮﾝ活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 学校教育法、スポーツ基本法、目黒区立学校施設使用条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	個人開放：個人がスポーツ・レクリエーションに参加する場として開放する。スポーツ・レクリエーションの種目の設定は、学校開放運営委員会が定める。 団体開放：団体のスポーツ・レクリエーション活動の場として開放する。				
	区立学校の体育施設を開放し、地域住民の自主的運営により、スポーツ・レクリエーション活動の活性化を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	各学校開放運営委員会が学校と調整の上、開放の年間計画を定め、地域の実情を考慮し効果的な開放を目指している。										区民・議会要望	個人開放で必要な道具が少ないため、学校開放運営委員会及び利用者等から道具の補充について、強い要望が出ている。				
	個人開放：小学校19校、中学校1校 団体開放：小学校22校、中学校10校										国・都・特別区等の動き	特になし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	13,603	8,360	8,717	8,278	△439	9,421	
	事業費(B)	千円	7,023	5,104	5,461	5,022	△439	6,165	
	財源内訳	一般財源	千円	7,023	5,104	5,461	5,022	△439	6,165
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	6,580	3,256	3,256	3,256	0	3,256	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.8 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.4 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	212,543	204,187	190,198	190,198				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	0	0	0	0				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	体育館開放については、利用者への影響を考慮し当面継続するが、運営方法、運営経費の見直しについて学校開放運営委員会と協議していくこととする。	事業費	2,630	2,630	2,630	事業費(24~26の合計)	7,890
		内一般財源	2,630	2,630	2,630	一般財源(24~26の合計)	7,890
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	7,890
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直しの結果のとおり、体育館開放の運営方法・経費について、学校開放運営委員会と協議し、運営経費や開放回数削減をし、予定どおり削減見込みとなっている。 なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。 また、この取組による区民生活への影響は、開放回数の減に伴い、利用者が継続して参加することが難しくなり、開放1回あたりの利用人数が減少している。		事業費	1,919	2,001	858	事業費(24~26の合計)	4,778
		内一般財源	1,919	2,001	858	一般財源(24~26の合計)	4,778
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.4 人	0.4 人	0.4 人	人件費(24~26の合計)	9,973
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	14,751

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	44		34		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.0	0.0	0.3	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない				
判断指標	子どもたちや地域の安全な遊び場として確保するとともに、区民のスポーツ・レクリエーション活動及びコミュニティ形成の場として継続する。	判断指標	区、学校、学校開放運営委員会の三者により役割分担を決め、円滑な事業運営を図っている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	<p>体育館開放事業は、区と各学校開放運営委員会との協働により築いてきた歴史があり、地域住民による主体的なまちづくりの実践の場でもある。このような経緯を踏まえ、今後も事業経費の効率化を図りながら、スポーツ・レクリエーション活動の推進及びコミュニティ形成の場として、継続していく必要がある。それに加え、平成24年度から各学校の個人開放消耗品購入費を半額にしたため、事業に必要な道具が揃わず、学校開放運営委員会及び利用者等から道具の補充について強い要望が出ているため、個人開放消耗品購入費を復活させる必要がある。</p>	<p>学校開放事業の有料化や学校開放運営委員会の活性化等の課題に対して、学校開放運営委員会、学校等と意見交換等を通じて取り組んでいく必要がある。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	<p>当該事業は、現在の取組を継続するが、消耗品購入費（1万円→2万円）について増額する。</p>	<p>所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 19

事務事業名 (予算科目)	学校開放/プール開放										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課管理係				
	会計	01	款	03	項	10	目	01	細目	009	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 学校教育法、スポーツ基本法、目黒区立学校施設使用条例				
事業目的 (なんのために、 どういう状態に)	対象者	区民(全般)							266,070 人		事業内容 (なにを、どのよう な方法で)	個人開放：プールを子どもたちや地域住民が水に親しみ水泳をする場として、個人に開放する。 団体開放：プールを団体のスポーツ・レクリエーション活動の場として開放する。				
	区立学校のプールを地域住民が水に親しみ水泳をする場として開放し、地域住民の自主的運営により、スポーツ・レクリエーション活動の活性化を図る。															
事業目標 (いつまでに、どう なっているのか)	各学校開放運営委員会が学校と調整の上、開放の年間計画を定め、地域の実情を考慮し効果的な開放を目指している。										区民・議会要望	平成24年度からプール開放を廃止した1校について、学校開放運営委員会及び利用者等から開放の復活の強い要望が出ている。				
	個人開放：小学校9校 団体開放：小学校1校										国・都・特別区等の動き	特になし				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	7,456	5,304	5,804	5,511	△ 293	6,474	
	事業費(B)	千円	5,811	2,862	3,362	3,069	△ 293	4,032	
	財源内訳	一般財源	千円	5,811	2,862	3,362	3,069	△ 293	4,032
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	1,645	2,442	2,442	2,442	0	2,442	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.2 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.3 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	人	7,710	5,184	4,664	4,664				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1	1	1	1				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	学校プール開放については、課題があることを考慮し当面継続するが、運営方法、運営経費の見直しについて学校開放委員会と協議していくこととする。	事業費	3,513	3,513	3,513	事業費(24~26の合計)	10,539
		内一般財源	3,513	3,513	3,513	一般財源(24~26の合計)	10,539
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,539
取組状況(区民生活への影響等)		項目	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)	
見直しの結果のとおり、プール開放の運営方法・経費について、学校開放運営委員会と協議し、運営経費や開放回数の削減をし、予定どおり削減見込みとなっている。 なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。 また、今回の取組による区民生活の影響は、プールの開放回数は減っているが、開放1回あたりの利用人数が10人程度増えている。		事業費	2,949	2,742	1,779	事業費(24~26の合計)	7,470
		内一般財源	2,949	2,742	1,779	一般財源(24~26の合計)	7,470
		見直しで削減した職員数(常勤)	△ 0.1 人	△ 0.1 人	△ 0.1 人	人件費(24~26の合計)	△ 2,390
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,080

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	1,182		939		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務の一部で活用（実施済）				
判断指標	子どもたちや地域の安全な遊び場として確保するとともに、区民のスポーツ・レクリエーション活動及びコミュニティ形成の場として継続する。	判断指標	区、学校、学校開放運営委員会の三者により役割分担を決め、円滑な事業運営を図っている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
拡充	プール開放事業は、区と各学校開放運営委員会との協働により築いてきた歴史があり、地域住民による主体的なまちづくりの実践の場でもある。このような経緯を踏まえ、今後も事業経費の効率化を図りながら、スポーツ・レクリエーション活動の推進及びコミュニティ形成の場として、継続していく必要がある。それに加え、平成24年度からプール開放を廃止した1校について、学校開放運営委員会及び利用者等から開放の強い要望が出ているため、開放を復活させる必要がある。	学校開放事業の有料化や学校開放運営委員会の活性化等の課題に対して、学校開放運営委員会、学校等と意見交換等を通じて取り組んでいく必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、現在の取組を継続するが、24年度から廃止した1校の開放を実施する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 20

事務事業名 (予算科目)	スポーツ施設事業運営/地区(北部・東部・中央・南部・西部・砧)施設事業運営										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課計画指導係				
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	001	細々目	01~06	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰｯ・ｸﾘｰｰｼﾞの振興				
施策名	ｽﾎｰｯ・ｸﾘｰｰｼﾞ活動の促進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 ｽﾎｰｯ基本法 目黒区立体育施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区立体育施設の運営により、区民にスポーツに親しむ機会を提供している。区立体育施設の運営については、平成20年度より指定管理者制度を導入している。各施設は、指定管理者の特徴及び専門性を発揮して、一般公開・講習会等のプログラムを充実させ、区民にとって魅力的で使いやすい体育施設となっている。所要経費は指定管理経費及び施設維持管理にかかる経費等となる。				
	区立体育施設は、地区施設として平成14年度に各地区の整備が完了し、地区スポーツ活動の拠点として機能している。スポーツ振興基本計画(国)及び区基本計画にある、スポーツ実施率向上の目標を達成するための拠点施設であり、スポーツ基本法に基づくスポーツの振興に関する施策等も行っている。より多くの区民がスポーツに親しむ機会を得るよう施設運営を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区立体育施設は、区民のライフステージや生活環境に応じて、健康づくり、地域づくりをはじめ、生涯学習、介護予防などを行う施設となっている。引き続き、指定管理者の特徴及び専門性を発揮して施設の魅力を高め、施設利用者の増加を図ることにより、スポーツ実施率向上の目標を達成を目指していく。 また、目黒区地域防災計画において、碑文谷体育館・八雲体育館が「地域避難所」、区民センター体育館が「補完避難所」、駒場体育館、中央体育館が「遺体収容所」に指定されており、それぞれの役割を担うに当たって必要な機能も強化していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算		24年度 決算		25年度 最終予算		25年度 決算		25年度 不用額		26年度 当初				
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	607,320		604,705		505,325		498,319		△ 7,006		499,567				
	事業費(B)	千円	582,645		595,752		496,372		489,366		△ 7,006		490,614				
	財源内訳	一般財源	千円	572,317		588,108		484,731		477,723		△ 7,008		490,614			
		国・都支出金	千円														
		その他の歳入	千円	10,328		7,644		11,641		11,643		2		0			
		受益者負担分	千円														
	人件費(C)	千円	24,675		8,953		8,953		8,953		0		8,953				
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	3.0	0.0	2.0	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0
利用者(団体)等実績数(X)	人	-		-		958,922		958,922									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	#VALUE!		#VALUE!		1		1									
不用額発生理由など																	

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初		
評価	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、25年度から全施設週1回休館日の導入、トレーニング室・プール利用時間短縮により指定管理業務内容を縮小することで経費の一部を削減する。	事業費	979	35,902	35,902	事業費(24~26の合計)	72,783
		内一般財源	979	35,902	35,902	一般財源(24~26の合計)	72,783
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	72,783
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
当該経費については、見直しに沿った予算削減を行った。「週1日休館日の導入」及び利用時間短縮については、25年度の指定管理者選定あたり、募集要項において「週1日休館日の導入及び利用時間短縮」を選択できるものとしたが、選定されたすべての指定管理者が、休館日の導入及び利用時間短縮を選択しなかったため、取り組みによる区民サービスの低下は発生していない。また、指定管理者の経費削減の努力他により、25年度以降、削減予定額を見込んだ想定金額(第2期指定管理者選定時提案限度額)を下回る額で協定を締結している。		事業費	△ 13,107	93,279	92,031	事業費(24~26の合計)	172,203
		内一般財源	△ 15,791	94,594	81,703	一般財源(24~26の合計)	160,506
		見直しで削減した職員数(常勤)	1.9人	1.9人	1.9人	人件費(24~26の合計)	47,166
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.9人	0.9人	0.9人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	207,672

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	520		237			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.1	0.0	1.1	0.9	0.0	0.9
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	平成20年度より、指定管理者制度を導入済み。	判断指標	既に、平成20年度指定管理者制度導入時に、1億2千万円のコスト削減を実施している。平成25年度にサービス内容を維持した上で、3千5百万円の削減を実施しており、事業実施の効率性はきわめて高い。					
B		A						

評価結果	理由	課題
継続	区立体育施設は、生活圏域における地区施設整備計画に基づき設置されており、区民の健康づくりの拠点施設として機能し、区民の健康維持に大きく貢献している。歳出の更なる削減の方法として週1日休館の検討は可能であるが、すでに経費削減の目標を達成した上で全日開館を実現しており、区民サービスの低下に直結する週1日休館の再検討を、改めて行うことは現実的でない。	平成20年度指定管理者制度導入以来、コスト削減を図り事業の効率性は高めている所であるが、より一層の効率の向上を進めていく必要がある。また、スポーツ実施率目標値の達成実現のため、施設利用者の増加を図るべく、プログラムの内容充実を図っていく必要がある。 地域防災計画においても各施設が大きな役割を担うことから、危機管理に対処する能力を運営面及び施設面から強化する。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、指定管理者の経営努力により、休館日及び開館時間の短縮を行わずに経費を削減した。引き続き事業を継続する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 21

事務事業名 (予算科目)	地区プール運営/地区プール(中央・南部・西部)運営										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課スポーツ事業係				
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	002	細々目	01~03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰｯ・レｸﾘｰｼｮﾝの振興				
施策名	ｽﾎｰｯ・レｸﾘｰｼｮﾝ活動の促進										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法 スポーツ振興法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○区民が水泳を通して、運動の機会を得ることにより健康維持に努め介護予防、リハビリ効果等に寄与する。 ○各種水泳教室を開催することにより水泳の普及・啓発とスポーツの向上に資する。				
	地区プールの運営を通し、区民の健康づくりの普及・啓発を行う。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民が日常的に水泳を通し、スポーツ活動を行うことにより健康で生き生きと生活していく。										区民・議会要望	利用者からプールの利用時間の復元の要望が強い				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	192,294	171,774	182,608	177,279	△ 5,329	152,874	
	事業費(B)	千円	182,424	167,956	178,509	173,180	△ 5,329	148,242	
	財源内訳	一般財源	千円	182,414	167,888	132,894	131,005	△ 1,889	148,240
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						2
		受益者負担分	千円	10	68	45,615	42,175	△ 3,440	0
	人件費(C)	千円	9,870	3,818	4,099	4,099	0	4,632	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.2 0.0 1.1	0.4 0.2 0.9	0.4 0.3 0.6	0.4 0.3 0.6	0.0 0.0 0.0	0.5 0.2 0.5	
利用者(団体)等実績数(X)	人	130,992	143,182	148,496	148,496				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	1	1	1	1				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
評価 縮小	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、緊急時利用の確保も考慮しつつ休館日導入と開館時間短縮により、委託業務内容を縮小することで経費の一部を削減する。	事業費	10,944	10,944	10,944	事業費(24~26の合計)	32,832
		内一般財源	10,944	10,944	10,944	一般財源(24~26の合計)	32,832
		見直しで削減可能な職員数(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	32,832
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直しの検討結果のとおり、休館日導入と開館時間短縮により経費の一部の削減を図ったが、区民プールの安全性を確保するために警備業法が改正したにより、平成25年度からプール監視員の資格取得のための経費負担が生じたため、削減予定額には至らない見込みである。		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	14,468	9,244	34,182	事業費(24~26の合計)	57,894
		内一般財源	14,526	51,409	34,174	一般財源(24~26の合計)	100,109
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.8人	0.8人	0.7人	人件費(24~26の合計)	17,062
見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0人	0.2人	0.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	117,171		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,194		493			
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.4	0.3	0.6	0.2	0.2	0.5
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用					
判断指標	地区プールは、学校利用を除く時間帯を広く区民に一般開放し区民へのスポーツの普及・啓発と健康の維持増進に寄与している。	判断指標	民間委託により運営されており、効率的に運営されているが学校プールは、学校が使用しない時間を一般に開放しているため利用の制約があること、また各種水泳教室を区が直接開催している。					
A		A						

評価結果	理由	課題
拡充	地区プールは、学校利用を除く時間帯を広く区民に一般開放し区民へのスポーツの普及・啓発と健康の維持増進に寄与している。また、指定管理者が運営している他のプールと運営時間等の整合を図る必要がある	施設の老朽化により修繕等の維持管理経費が負担となってきている。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	当該事業は、週1回休館、開館時間の見直しをやめ、従前どおりの運営形態とする。	事業執行に当たっては、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 - 22

事務事業名 (予算科目)	公開事業/公開事業										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課スポーツ事業係				
基本計画(基本目標)	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	003	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
施策名	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰｯ・ｸﾘｰｰﾝの振興				
補助計画等	無										重点プロジェクト	有 健康長寿プロジェクト				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070人						根拠法令等	自治 スポーツ基本法				
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	公開事業は、ふれあい水泳教室・障害者スポーツ指導員講習会・柔道教室(休止中)・スポーツセミナー(休止中)により構成されている。教室は区民のスポーツへの参加を促し健康づくりの普及・啓発を行う貴重な機会であり、講習会及びセミナーはスポーツ指導者を養成し、指導者が知っておくべき知識を学び、自己研鑽する場となっている。										事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	ふれあい水泳は、障害者と健常者が共にふれあい、水泳教室を通じお互いの理解を深めるとともに交流の機会を得ること、柔道教室は、子どもたちに柔道を教えることにより青少年の健全育成に寄与すること、障害者スポーツ指導員講習会は、内容を一層充実させて参加者を増やしていく。スポーツセミナーは、スポーツ指導者の指導技能の向上を図ることが、区民のスポーツ活動の普及啓発に直結するため、27年度から再開することとする。				
	具体的には、ふれあい教室が障害者と健常者が共にふれあい、水泳教室を通じお互いの理解を深めるとともに交流の機会を作ること。柔道教室は、子どもたちに柔道を教えることにより青少年の健全育成に寄与すること。障害者スポーツ指導員講習会は、参加希望者の多い現状を維持して、障害者スポーツの指導ができる指導者を増やしていくこと。スポーツセミナーは、スポーツ指導者の知識を増やし指導技能の向上を図ることを目標とする。各種公開事業の実施により、区民のスポーツ活動の普及啓発への取り組みを拡充していく。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	8,530	6,961	6,015	5,782	△ 233	6,975	
	事業費(B)	千円	2,772	2,329	2,449	2,216	△ 233	2,595	
	財源内訳	一般財源	千円	2,772	2,329	2,449	2,216	△ 233	2,595
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費(C)	千円	5,758	4,632	3,566	3,566	0	4,380	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.7 0.0 1.0	0.5 0.2 1.2	0.3 0.4 1.1	0.3 0.4 1.1	0.0 0.0 0.0	0.4 0.4 1.3	
利用者(団体)等実績数(X)		3,012	3,034	1,106	1,106				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	3	2	5	5				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初			
評価	当該事業については、継続する。ただし、スポーツセミナーは他に類似事業があることや、柔道教室は参加実績がある地域が限定されており、参加者も少数であることから、部局における検討結果を踏まえ、スポーツセミナー及び柔道教室事業を休止することで業務を縮小し、経費の一部を削減する。	事業費	1,179	1,179	1,179	事業費(24~26の合計)	3,537	
		内一般財源	1,179	1,179	1,179	一般財源(24~26の合計)	3,537	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	人件費(24~26の合計)	0
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	3,537
縮小	取組状況(区民生活への影響等) 見直しの検討結果のとおり、スポーツセミナーの休止、柔道教室経費の5割削減をし、予定どおりの削減見込みとなっている。あわせて、他の事業の実施状況と含めて職員配置を見直し、職員数もあわせて削減をしている。なお、実質削減額が予定額を下回っているのは、23年度予算の実績減のためである。 また、この取組による区民生活への影響は、スポーツセミナー休止により、東京都体育協会等が開催する類似事業に参加できない区民のスポーツ指導者は、学習する場を得ることが難しくなっている。さらに、事業の重要性から、事務事業見直しの際に所管課として「24~26年度に限って休止する」とした経過がある。	項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
		事業費	24年度決算	25年度決算	26年度当初			
		内一般財源	443	556	177	事業費(24~26の合計)	1,176	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	0.2人	0.4人	0.3人	人件費(24~26の合計)	4,696
		(非常勤)	△ 0.4人	△ 0.5人	△ 0.7人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	5,872	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性（区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか）		効率性（事業コストに見合った効果は得られているか）			特別区等の状況			
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)	5,228		4,013			
事業の実施主体はどうか	事業すべてを民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.3	0.4	1.1	0.1	0.3	0.9
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況						
判断指標	スポーツセミナーは、体育協会及び同加盟団体等に委託することも考えられるが、経費のほとんどは講師謝礼であり、委託しても経費の節減にはつながらない。	判断指標	講師謝礼については目黒区職員研修講師謝礼支払基準に準じたものとし、最低限の経費で効率的に事業を行う。					
B		B						

評価結果	理由	課題
拡充	<p>○障害者スポーツ指導員養成講習会は、指導者の資質向上を図り、安全で効果的なスポーツ活動を振興する上で不可欠な事業である。スポーツセミナーについては、スポーツ指導者の知識を増やし指導技能の向上を図る事業として、区民のスポーツ活動の普及啓発に進めるに当たり欠かせない事業であり復活する。</p> <p>○柔道教室は、柔道連盟が中央体育館で教室を開催しているため5割削減での教室開催を継続する。</p>	<p>障害者スポーツ指導員養成講習会は、多くの参加希望者がある現状だが、事業実施に高い意義を持つ事業であっても、所要経費をより低廉すること、また内容をより充実させていく工夫が必要となる。スポーツセミナーも課題は同様であるが、内容については時流を捕らえた参加者の興味関心を引くものとし、多くの参加を得る努力が必要である。</p>

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
拡充	<p>当該事業は、現在の取組を継続するが、休止しているスポーツ指導員養成事業（スポーツセミナー）は実施する。</p>	<p>所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。</p>

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 23

事務事業名 (予算科目)	スポーツ大会/スポーツ大会										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課スポーツ事業係				
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	004	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の促進										重点プロジェクト	有 ふれあい・にぎわいプロジェクト				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)			266,070人						事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	○体育祭(春・秋・冬)運営 ○都民大会参加 ○地区スポーツ大会 ○桜健康マラソン ○碑文谷地区ドッジボール大会				
	スポーツを広く区民に普及し、区民の健康増進、体力の向上及び区民相互の親睦を図り、目黒区の基本目標のひとつである「豊かな人間性をはぐくむ、文化の香り高いまち」の実現に寄与する。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	区民が日常的にスポーツを通し、健康で生き生きと生活していく。										区民・議会要望	議会から公道によるマラソン大会の開催要望がある。				
											国・都・特別区等の動き	新宿区、世田谷区等において公道のマラソン大会を開催している。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	29,828	44,294	37,736	38,018	282	38,605	
	事業費(B)	千円	16,668	28,801	26,002	25,470	△532	26,057	
	財源内訳	一般財源	千円	16,668	28,801	26,002	25,470	△532	26,057
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	13,160	15,493	11,734	12,548	814	12,548	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.6 0.0 1.0	1.8 0.3 1.0	1.2 0.7 0.7	1.3 0.7 0.7	0.1 0.0 0.0	1.3 0.7 0.7	
利用者(団体)等実績数(X)	人	17,065	26,529	24,823	24,823				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	2	2	2	2				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)		
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
改善	当該事業については、継続する。ただし、体育祭等を補助事業とすることで経費の削減が可能なることから、部局における検討結果に沿って、事業の移管状況に応じて職員を削減する。	事業費	△5,389	△5,389	△5,389	事業費(24~26の合計)	△16,167	
		内一般財源	△5,389	△5,389	△5,389	一般財源(24~26の合計)	△16,167	
		見直しで削減可能な職員数	(常勤)	0.5人	0.6人	0.6人	人件費(24~26の合計)	18,403
			(非常勤)	0.0人	0.7人	0.7人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,236
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)		
見直しの検討結果のとおり、体育祭等を補助事業にし、事業の移管状況に応じて、職員を削減した。なお、職員削減数が予定人数を下回っているのは、23年度の職員数の算定と24年度以降の算定が異なるためである(平成24年度常勤職員の再雇用非常勤化、平成25年度には非常勤職員1名削減を実施)。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)	
		事業費	△12,133	△8,802	△9,389	事業費(24~26の合計)	△30,324	
		内一般財源	△12,133	△8,802	△9,389	一般財源(24~26の合計)	△30,324	
		見直しで削減した職員数	(常勤)	△0.2人	0.3人	0.3人	人件費(24~26の合計)	△1,109
(非常勤)	△0.3人		△0.4人	△0.4人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	△31,433		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	極めて大きい	1人あたりの事業コスト(円)	1,532		969		
事業の実施主体はどうか	事業の一部は民間でも実施できる	職員数(常勤/再任用/非常勤)	1.3	0.7	0.7	0.8	0.6
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	スポーツ振興による区民の健康増進とコミュニティ形成の観点から各種スポーツ大会は必要性が高い。	判断指標	体育祭及び各種スポーツ大会は、運営一部の事務を区職員が実施していたが、今回の見直しにより、運営は全て委託としたため、主管団体である区体育協会が大会等を運営することになった。これにより、区職員の職員数削減や事務量が軽減となり、かかる経費も削減できたことから、効率性が高い運営ができています。				
A		A					

評価結果	理由	課題
継続	体育祭、各種スポーツ大会は、スポーツ行政の根幹であり、また区民の健康増進やコミュニティの形成に大きく寄与しており、各種スポーツ大会は継続する必要がある。なお、桜健康マラソンについては、公道マラソンを開催することにより拡充するが、道路規制による沿道住民、商店街等への影響、バス路線等の渋滞対策、車両迂回路の確保策等検討事項が多数ある。	体育祭は、各競技団体の高齢化および競技種目により区民の参加が少なく区外の参加者がいないと大会が成立しない競技もある。公道によるマラソンは、道路を一時的に封鎖し開催するため多方面への影響がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、現在の取組を継続するが、桜健康マラソンは引き続き関係機関との調整を行い、拡充に向け検討する。	所管課記載内容のほか、経費縮減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 24

事務事業名 (予算科目)	スポーツ施設予約システム/スポーツ施設予約システム										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課管理係					
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	005	細々目	01	事業区分	事務事業見直し	経費区分	部局枠	
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂｼｮﾝの振興					
施策名	ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂｼｮﾝ活動の促進										重点プロジェクト	無					
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法					
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	団体			3,551 団体							事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	自宅等のパソコンや携帯電話、区内の施設に設置された利用者端末から、スポーツ施設の空き状況の検索や予約ができるシステムの運用				
	区内の体育館、地区プール、野球・サッカー場等のスポーツ施設を利用する際の予約や支払い手続きをインターネット等を通じて行えるようにする。																
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設利用者の利便性の向上を図るため、24時間、365日、区民がスポーツ施設予約システムを利用できる。										区民・議会要望	直前・無断キャンセルを防止する予約システムの改修要望があり、システム改修をし、平成23年7月から運用を開始した。システム利用が増え、一時的に予約が集中し回線が混み合う状況に対する改善の要望がある。					
											国・都・特別区等の動き	特になし					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	22,975	17,053	25,481	25,280	△ 201	23,866	
	事業費(B)	千円	14,750	12,983	21,411	21,210	△ 201	19,796	
	財源内訳	一般財源	千円	14,750	12,983	21,411	21,210	△ 201	19,796
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	8,225	4,070	4,070	4,070	0	4,070	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	1.0 0.0 0.5	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	0.0 0.0 0.0	0.5 0.0 0.0	
利用者(団体)等実績数(X)	団体	5,551	3,763	3,551	3,551				
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円	4	5	7	7				
不用額発生理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)	
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
改善	当該事業については、継続する。ただし、厳しい財政状況を踏まえ、部局における検討結果に沿って、事業執行に支障のない範囲で、消耗品費の一部とクライアント認証数を1ライセンス削減する。 なお、組織体制の見直しにより、非常勤職員0.1人相当を削減する。	事業費	56	56	56	事業費(24~26の合計)	168
		内一般財源	56	56	56	一般財源(24~26の合計)	168
		見直して削減可能な職員数(常勤)	0.0 人	0.0 人	0.0 人	人件費(24~26の合計)	880
		見直して削減可能な職員数(非常勤)	0.1 人	0.1 人	0.1 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	1,048
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)	
見直しの検討結果のとおり、事業継続に支障のない範囲で、クライアント認証数の縮小を図ることで、経費の一部を削減したが、事業の増大に伴い、クライアント認証数を復活させるとともに、施設使用料の改定に伴うスポーツ施設予約システムの改修及び施設紹介コンテンツの作成等により、削減予定額に達しなかった。なお、組織体制の見直しにより非常勤職員0.5人相当を削減している。			24年度決算	25年度決算	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)
		事業費	1,767	△ 6,460	△ 5,046	事業費(24~26の合計)	△ 9,739
		内一般財源	1,767	△ 6,460	△ 5,046	一般財源(24~26の合計)	△ 9,739
		見直して削減した職員数(常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	人件費(24~26の合計)	12,467
	見直して削減した職員数(非常勤)	0.5 人	0.5 人	0.5 人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	2,728	

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況		
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)	7,119		3,269		
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.5	0.0	0.0	0.4	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	業務のほとんどで活用				
判断指標	スポーツ施設予約システムは、集会施設予約システムと一体となっており、事業内容の調整は区全体として図る必要がある。	判断指標	施設使用料の改定等への対応により、システム改修が毎年度発生しており、特別区の事業コストの比較ができない状況である。 なお、体育施設(現場)でのシステムの運用・管理は、指定管理者が行うなど、経費の削減に努めている。				
B		B					

評価結果	理由	課題
継続	区内の各スポーツ施設の予約を管理するにあたり、効率性や利便性を検討すると、今後も本事業を継続するのが妥当であると考えられるため。	教室・講習会事業実施に伴う、利用者の申込み手続きの利便性を図るため、クライアント認証数の削減は難しい。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、システム改修など臨時的に発生する経費を適切に予算措置し、事業を継続する。	事業執行に当たっては、経費削減など、より効率的な執行に努める。

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 - 25

事務事業名 (予算科目)	碑文谷体育館改築										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課計画指導係				
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂｼﾞｮﾝの振興				
施策名	ｽﾎｰﾂ・ｸﾘｰﾂｼﾞﾞﾝ活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 ｽﾎｰﾂ基本法、目黒区立体育施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)								266,070人		事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	碑文谷体育館の改築を行う。 建物 3,950㎡(備蓄倉庫を含む) 機能 体育室、選手控え室、トレーニング室、トレーニング スタジオ、健康・体力相談室、会議室、研修室、談話 室、保育室、シャワー室及び更衣室、誰でもトイレ、身 障者用更衣室・シャワー室、駐車場等			
	体育館入口部における誘導ブロックの敷設、使いやすい場所 へのエレベーターの設置など、ユニバーサルデザインの考え方 を取り入れた施設全体のバリアフリー化を図る。 区民体育館の基礎的機能であるトレーニング室を整備し、区 民の健康づくりを促進する。 碑文谷体育館は、目黒区地域防災計画にて地域避難所に指定 されており、改築により地域避難場所としての機能向上を図 る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設の整備は、ｽﾎｰﾂ基本法第21条の規定に基づく国及 び地方公共団体の責務である。改築工事の実施により、 地域避難場所としての安全性及び機能の向上を図ること ができ、区民生活の安全安心の確保に寄与することがで きる。 また、施設全体のバリアフリー化により、障害のある 方や高齢者が容易に施設を利用することが可能になる。 施設機能の向上(トレーニング室の整備等)は区民の日 常的な健康づくりを促進するものであり、区民の健康維 持に大きく貢献する。										区民・議会要望	区民参加で策定された「学芸大学駅周辺地区整備計画」 (平成21年3月策定)及び「学芸大学駅周辺地区交通 バリアフリー整備計画」(平成21年3月策定)に、体 育館の耐震化及び体育館敷地内の誘導ブロック敷設、エ レベーター(ストレッチャ対応)設置などの要求があ る。				
											国・都・特別区 等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算	24年度 決算	25年度 最終予算	25年度 決算	25年度 不用額	26年度 当初	
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	事業費(B)	千円	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		国・都支出金	千円						
		その他の歳入	千円						
		受益者負担分	千円						
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)									
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円								
不用額発 生理理由など									

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業 見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	削減額(千円)	削減額(千円)			
評価	当該事業については、厳しい財政状況を鑑み、事業を延期する。なお、改築にあたっては、今後の実施計画策定時にあらためて検討する。 なお、耐震補強工事については別途行う。	事業費	28,300	38,709	410,400	事業費(24~26の合計)	477,409			
		内一般財源	28,300	38,709	105,766	一般財源(24~26の合計)	172,775			
		見直しで削減可能な職員数(常勤)		人	人	人	人件費(24~26の合計)			
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)		人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	#VALUE!		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
平成24年度に耐震補強工事が行われ、区立施設及び地域避難所としての最低限度の機能を確保することができた。 但し、施設全体のバリアフリー化が不十分であり、体育館の基礎的機能であるトレーニング室については、5地区の体育館の中で碑文谷体育館だけが未整備であり、地域格差の解消を求める要望が区民から寄せられている。 当該事業は実施計画事業であるが、緊急財政対策により事業が延期となり計画事業費は執行されていない。実施計画の各年度計画事業費全額が削減額となっている。		事業費	28,300	38,709	410,400	事業費(24~26の合計)	477,409			
		内一般財源	28,300	38,709	105,766	一般財源(24~26の合計)	172,775			
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	172,775

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区立スポーツ施設の整備は、スポーツ基本法第21条の規定により国及び地方公共団体の責務である。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない。国(文部科学省:学校施設環境改善交付金)および都(スポーツ施設整備費補助)の支出金、その他補助金を活用し、一般財源からの支出を極力抑えていく。		
A		A			

評価結果	理由	課題
実施	平成24年度に耐震補強工事が行われ、区立施設及び地域避難所としての最低限度の機能を確保することができた。但し、施設全体のバリアフリー化が不十分であり、体育館の基礎的機能であるトレーニング室については、5地区の体育館の中で碑文谷体育館だけが未整備であり、地域格差の解消を求める要望が区民から寄せられている。	耐震補強工事が行われたことにより施設の耐震性は確保された。 一方、施設全体の老朽化は進んでおり、耐震工事を実施した翌年(25年度)に床全面の改修工事を行ったが、26年度には床のきしみや欠損などが生じており、剣道の利用者(裸足等)のケガに結びつく恐れがある。 また、バリアフリー化やトレーニング室の有無による地域格差の解消も課題であり、早期の改築が必要である。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円					
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人					

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、区有施設見直し計画の検討や経費補助の状況を踏まえ、延期とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 26

事務事業名 (予算科目)	中央体育館改修等調査										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課計画指導係				
	会計	01	款	03	項	10	目	03	細目	001	細々目	03	事業区分	事務事業見直し	経費区分	政策枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、ｽﾎｰｯ・ｸﾘｰｼﾞｮﾝの振興				
施策名	ｽﾎｰｯ・ｸﾘｰｼﾞｮﾝ活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 ｽﾎｰｯ基本法、目黒区立体育施設条例				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者	区民(全般)					266,070 人					事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	区民が身近に利用できる地区施設としての体育館機能も併せ持つ施設として、改築を視野に入れ、計画実現に向けた調査・検討を行う。			
	当該事業は、老朽化した南部地区の中央体育館(昭和42年竣工)の改修により、施設全体のバリアフリー化を図り、全区施設として各種大会を円滑に実施できるよう、規模・機能を拡充するものである。中央体育館に隣接する補助46号線の街路事業の進捗にあわせて、体育館の改修・改築を一体の整備計画として進めていく。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	施設の整備は、ｽﾎｰｯ基本法第21条の規定に基づく国及び地方公共団体の責務である。改修工事の準備検討により、施設改修の具体的なプランが得られる。 施設が改修がされた場合には、バリアフリー化により障害のある方や高齢者が容易に施設を利用することが可能になる。施設の利便性の向上は区民の日常的な健康づくりを促進するものであり、区民の健康維持に大きく貢献する。 2020東京オリンピック・パラリンピックの練習会場として、十分な施設設備を整備できる。関連のイベント及び大会の開催が円滑に実施できるように規模・機能を拡充することができる。										区民・議会要望	隣接する都市計画道路補助46号線の事業認可を受け、東京都による用地の買収が平成24・25年度に行われた。区では買収完了の後に、道路整備用地の残地を利用した公園等の整備を計画しており、体育館の改修・改築にあわせて一体の整備計画として調整を求められている。				
											国・都・特別区等の動き					

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくらか使ったか)	総事業費(A=B+C)	千円	0			0			0			0			0			0			
	事業費(B)	千円	0			0			0			0			0			0			
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			0		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)	千円	0			0			0			0			0			0			
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
利用者(団体)等実績数(X)																					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)	千円																				
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)				
			24年度当初	25年度当初	26年度当初					
評価	当該事業については、厳しい財政状況を鑑み、部局における検討結果に沿って、事業を延期する。	事業費			10,500	事業費(24~26の合計)	10,500			
		内一般財源			10,500	一般財源(24~26の合計)	10,500			
		見直しで削減可能な職員数(常勤)		人	人	0.0	人件費(24~26の合計)	0		
		見直しで削減可能な職員数(非常勤)		人	人	0.0	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,500		
取組状況(区民生活への影響等)		項目	年度			3年間の実質削減額(千円)				
中央体育館は2020東京オリンピック・パラリンピックの練習会場の候補施設となっている。オリンピックパラリンピックのイベント等の開催も含め、イベント及び大会の開催が円滑に実施できるよう規模・機能を拡充することが期待される。当該事業は実施計画事業であるが、緊急財政対策により事業が延期となり計画事業費は執行されていない。実施計画の各年度計画事業費全額が削減額となっている。			24年度決算	25年度決算	26年度当初					
		事業費	0	0	10,500	事業費(24~26の合計)	10,500			
		内一般財源	0	0	10,500	一般財源(24~26の合計)	10,500			
		見直しで削減した職員数(常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	人件費(24~26の合計)	0
		見直しで削減した職員数(非常勤)	0.0	人	0.0	人	0.0	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)	10,500

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	大きい	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければならない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況	活用できない		
判断指標	区立スポーツ施設の整備は、スポーツ基本法第21条の規定により国及び地方公共団体の責務である。	判断指標	建設事業のため、特別区等の状況と比較できない。国(文部科学省:学校施設環境改善交付金)および都(スポーツ施設整備費補助)の支出金、その他補助金を活用し、一般財源からの支出を極力抑えていく。		
A		A			

評価結果	理由	課題
実施	中央体育館は2020東京オリンピック・パラリンピックの練習会場の候補施設となっている。オリンピック・パラリンピックのプレイベント等の開催も含め、施設全体のバリアフリー化は絶対的な条件である。イベント及び大会の開催が円滑に実施できるよう規模・機能を拡充することが期待される。 昭和63年度に耐震補強工事が行われているものの、施設全体の老朽化が進み、24・25年度には外壁の爆裂防止工事を行ったが、年々雨漏りの頻度と量が増加し、補修工事では対応しきれない状況が生じている。	今後の2020東京オリンピックパラリンピック関連事業の推移や、補助46号線街路事業の進捗や区による公園整備の進捗を踏まえ、検討を進める必要がある。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
延期	当該事業は、区有施設見直し計画の検討や経費補助の状況を踏まえ、延期とする。	

平成26年度 事務事業検証シート

1 基本事項の整理 (計画/Plan)

整理番号 文 — 36

事務事業名 (予算科目)	2020年東京オリンピック・パラリンピック気運醸成										担当部課係名	文化・スポーツ部スポーツ振興課管理係				
	0	01	款	03	項	10	目	01	細目	008	細々目	84	事業区分	24年度以降新規	経費区分	部局枠
基本計画(基本目標)	豊かな人間性をはぐくむ文化の香り高いまち										基本目標別計画	社会教育、スポーツ・レクリエーションの振興				
施策名	スポーツ・レクリエーション活動の促進										重点プロジェクト	無				
補助計画等	無										根拠法令等	自治 スポーツ基本法 スポーツ基本計画				
事業目的 (なんのために・ どういう状態に)	対象者		区民(全般)				266,070人				事業内容 (なにを・どのよう な方法で)	東京開催決定後、具体的な取組内容が国や東京都から示されていない状況ではあるが、情報収集に努めるとともに、東京都から示される各区の役割分担やスケジュールにあわせて、区として積極的に気運醸成を図っていく。				
	オリンピック・パラリンピックは、世界最大のスポーツの祭典であり、人々に大きな感動を与え、人類相互と国際平和の実現に貢献してきた。 今回、2020年東京オリンピックパラリンピック開催を踏まえ、スポーツのすばらしさを広く区民にアピールするとともに、地域スポーツの振興やスポーツ実施率の向上のきっかけとなるよう、気運の醸成を図る。															
事業目標 (いつまでに・どう なっているのか)	平成26年度は、1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年にあたることから、東京都より記念グッズ等の配布やイベント事業への協力依頼を踏まえて、区民向けに周知活動を行っていく。 平成27年度以降については、具体的な取組内容が国や東京都から示されていないため、情報収集に努め、東京都と連携・協力を図りながら可能な限り、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて協力を行う。										区民・議会要望					
											国・都・特別区等の動き	特別区オリンピック・パラリンピック準備担当区長会、部長会、課長会の設置、東京都より1964年東京オリンピック・パラリンピック50周年記念事業への協力依頼があった。				

2-1 評価指標の整理 (行動/Do)

区分		単位	23年度 決算			24年度 決算			25年度 最終予算			25年度 決算			25年度 不用額			26年度 当初			
投入指標 (いくら使ったか)	総事業費(A=B+C)		千円	0			0			0			0			0			7,070		
	事業費(B)		千円	0			0			0			0			0			3,000		
	財源内訳	一般財源	千円	0			0			0			0			0			3,000		
		国・都支出金	千円																		
		その他の歳入	千円																		
		受益者負担分	千円																		
	人件費(C)		千円	0			0			0			0			0			4,070		
	職員数(常勤/再任用/非常勤)		人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0
利用者(団体)等実績数(X)																					
1人(団体)あたりの予算(A÷X)		千円																			
不用額発生理由など																					

2-2 緊急財政対策にかかる事務事業見直し結果及び取組状況

事務事業見直し結果	理由、見直し内容	項目	年度			3年間の実質削減予定額(千円)			
			24年度当初	25年度当初	26年度当初	24年度当初	25年度当初	26年度当初	
評価		事業費	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)	事業費(24~26の合計)			
		内一般財源				一般財源(24~26の合計)			
		見直して削減可能な職員数	(常勤)	人	人	人	人件費(24~26の合計)		
			(非常勤)	人	人	人	実質削減額(一般財源と人件費の合計)		
		取組状況(区民生活への影響等)	年度	24年度決算	25年度決算	26年度当初	3年間の実質削減額(千円)		
		項目	削減額(千円)	削減額(千円)	削減額(千円)				
		事業費	0	0	△3,000	事業費(24~26の合計) △3,000			
		内一般財源	0	0	△3,000	一般財源(24~26の合計) △3,000			
		見直して削減した職員数	(常勤)	0.0人	0.0人	△0.5人	人件費(24~26の合計) △4,070		
			(非常勤)	0.0人	0.0人	0.0人	実質削減額(一般財源と人件費の合計) △7,070		

3 平成25年度事業の点検及び評価結果（評価／Check）

必要性(区の事業として直接又は間接的に実施する必要性はどうか)		効率性(事業コストに見合った効果は得られているか)			特別区等の状況
生命・健康・財産への影響度	やや少ない	1人あたりの事業コスト(円)			
事業の実施主体はどうか	行政でなければできない	職員数(常勤/再任用/非常勤)	0.0	0.0	0.0
対象者の状況はどうか	全区民又は複数の特定区分全員が対象	民間活力の活用状況			
判断指標	気運醸成事業は、東京都等からの指示により、公式スポンサー以外の団体との事業の実施はできず、あわせて区が窓口となり、直接的に事業の調整や推進する必要があるため、行政でなければできない。	判断指標	東京都等から具体的な取組内容が示されていないため、特別区等との比較はできない。区の負担や支出を極力押さえるため、国及び東京都の補助制度等を活用して実施していく。		
B		A			

評価結果	理由	課題
継続	区は、東京都等と連携・協力を図りながら、可能な限り協力して事業を実施するため、情報収集に努めるとともに、区として実施可能な気運醸成の方策を検討する。	国や都などの状況見通しが不明な点が多く、執行計画を策定できない。

4 事業の見直し・改善年次計画（見直し／Action）【予算編成過程情報のため公表しません】

見直し・改善の内容	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財源確保予定額	千円				
職員削減予定数(常勤/再任用/非常勤)	人				

5 平成27年度以降の事業費見込み 【予算編成過程情報のため公表しません】

区分	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経費区分						
総事業費(A=B+C)	千円					
事業費(B)	千円					
財源内訳	一般財源	千円				
	国・都支出金	千円				
	その他の歳入	千円				
	受益者負担分	千円				
人件費(C)	千円					
職員数(常勤/再任用/非常勤)	人					

6 行財政改革推進本部での結果

評価結果	理由	課題
継続	当該事業は、東京都の補助制度の活用等を基本として気運醸成のための事業を展開する。	事業執行に当たっては、より効率的な執行に努める。